

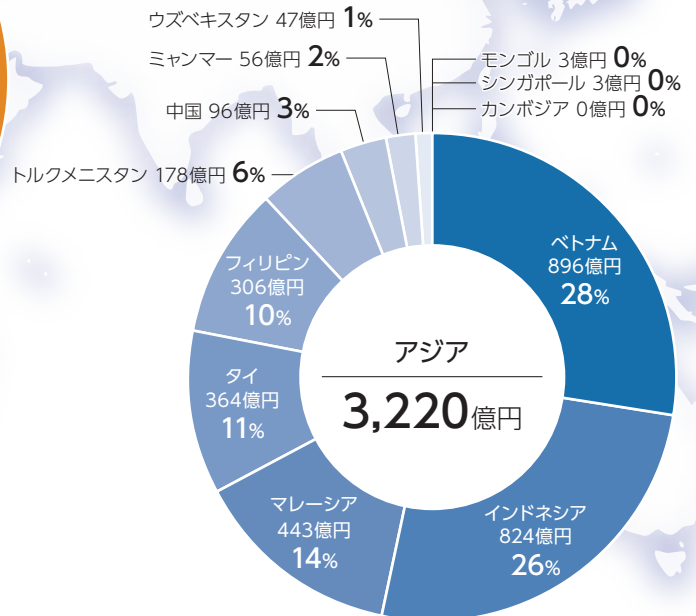
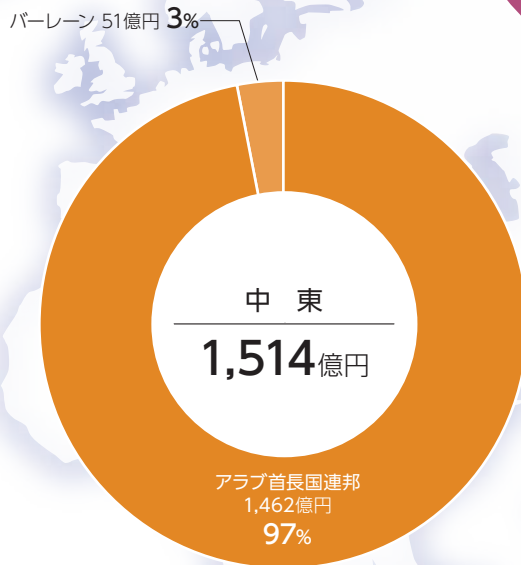
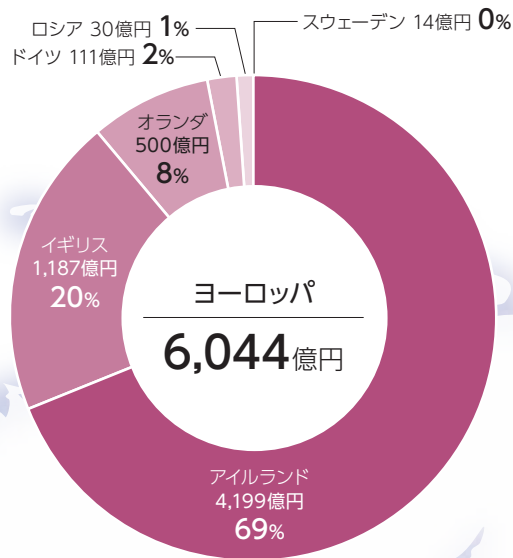
## 3 2018年度の業務実績事例

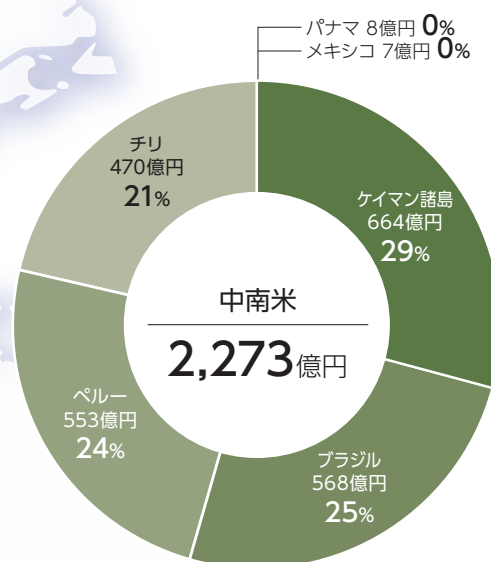
- 1 地域別の業務実績概況 ..... 46
- 2 地域別の業務実績事例 ..... 48
- 3 中堅・中小企業支援関連の業務実績事例 ..... 56
- 4 環境関連の業務実績事例 ..... 60
- 5 調査活動、海外の政府機関・国際機関等との連携 ..... 63



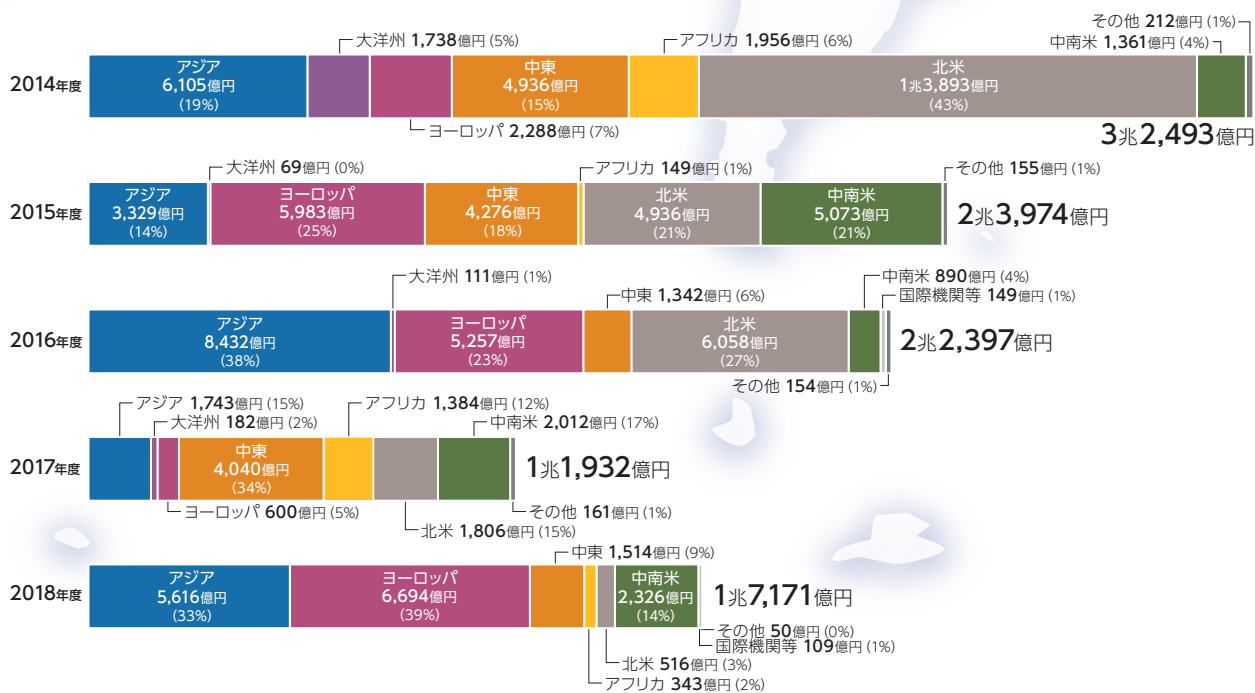
# 地域別の業務実績概況

国・地域別出融資承諾額 2018年度





地域別出融資・保証承諾状況の5年間の推移



## アジア



## 中国

## 機能性コンパウンドの製造・販売事業に対する人民元建て融資

日本の化学メーカーの海外事業展開を現地通貨建てファイナンスを通じて支援

JBICは、三井化学(株)の中国法人三井化学機能複合塑料(上海)有限公司(MFS)との間で、人民元建てによる貸付契約を締結しました。本件は、MFSが中国上海市で行う、自動車部品等に用いられる機能性コンパウンド<sup>(注1)</sup>の製造・販売事業に必要な資金を融資するもので、同社工場の生産設備の増設に充てられます。

世界最大といわれる中国の自動車市場は、経済成長に伴いさらなる拡大が見込まれています。三井化学は2012年にMFSを設立し、機能性コンパウンドを製造してきましたが、市場の拡大に伴う自動車部品等の需要の増加に対応するため、生産設備を増設し、現地での生産能力拡充やシェアの維持・拡大を目指しています。本融資は、こうした三井化学の海外事業展開を人民元建て融資により支援するものであり、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献するものです。



## モンゴル

## シリカ鉱石の採掘・溶融加工事業に対する融資

日本の中堅・中小企業による海外事業展開を支援

JBICは、製鉄所の補修・メンテナンスを行う中小企業である(株)メガテックとの間で、貸付契約を締結しました。本件は、メガテックのモンゴル法人Megatech Manufacturing Mongolia LLC(MMM)が、モンゴルのドルノゴビ県で実施するシリカ鉱石の採掘・溶融加工事業に必要な資金を融資するもので、加工工場の建設に充てられます。

シリカ鉱石は採掘後、加工され、半導体、ガラス製品、タイヤ等幅広い用途に利用されています。メガテックはシリカ加工品を製鉄炉の補修等に使用しており、今後のシリカ加工品の需要拡大を見据え、2015年にMMMを設立しました。本融資は、こうしたメガテックの海外事業展開を支援するものです。



## インドネシア

[質高インフラ環境成長ファシリティ] 案件 (P62 参照)

## ジャワ1 Gas-to-Powerプロジェクトに対するプロジェクトファイナンス

アジア初となるGas-to-Power事業向けプロジェクトファイナンスによる日本企業の参画を支援

JBICは、丸紅(株)、双日(株)、インドネシア国営石油会社PT. Pertamina (Persero)(プルタミナ)が出資するインドネシア法人PT Jawa Satu Power (JSP)および丸紅、双日、(株)商船三井、プルタミナほかが出資するインドネシア法人PT Jawa Satu Regas (JSR)との間で、同国ジャワ1 Gas-to-Powerプロジェクトを対象にプロジェクトファイナンス<sup>(注2)</sup>による貸付契約をそれぞれ締結しました。

本プロジェクトは、インドネシア西ジャワ州において発電施設とガス関連施設を一体として開発するGas-to-Powerプロジェクトです。JSPがガス焚複合火力発電所を建設・所有・操業するとともに、JSRが洋上で発電用燃料となる液化天然ガス(LNG)の浮体式貯蔵気化設備を建造・所有・運営し、インドネシア国営電力公社に売電する計画です。

本件は、Gas-to-Power事業向けのプロジェクトファイナンス案件としてはアジア初であり、JBICとしても初の融資となります。



(注1) 製品の用途に応じて、合成樹脂に添加物を配合した化合物のこと。

(注2) プロジェクトに対する融資の返済原資を、そのプロジェクトの生み出すキャッシュフローに限定する融資スキーム。



## マレーシア

## マレーシア法人IHH Healthcare Berhadの株式取得資金を融資

ヘルスケア領域における日本企業の海外M&amp;Aを支援

JBICは、三井物産(株)との間で、アジア最大規模の民間病院グループであるマレーシア法人IHH Healthcare Berhad (IHH)の株式取得資金の一部に対して、貸付契約を締結しました。三井物産は、本追加取得により、IHHの筆頭株主となります。

IHHはアジア、中東欧、中東地域で病院経営、運営受託および医科系教育機関経営等のヘルスケア関連事業を行っており、高度医療を主とする医療サービスを提供しています。三井物産は、株式追加取得を通じてIHHの経営への関与を高めるとともに、高成長が期待される病院周辺事業の構築やイノベーション技術の活用による遠隔医療等の新規事業の創出を行い、アジア最大のヘルスケア・エコシステムを構築・拡大することを目指しています。

本融資は、日本企業による海外でのM&Aに必要な資金を供給することで、日本企業の海外における事業拡大や新たな事業展開を支援するものです。



## ミャンマー

「質高インフラ環境成長ファシリティ」案件

## 複合不動産の開発・運営事業に対する融資

日本企業の海外事業展開を支援

JBICは、東京建物(株)および(株)フジタが(株)海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)と共に設立したシンガポール法人Yangon Museum Development Pte. Ltd. (YMD)との間で、貸付契約を締結しました。本件は、YMDなどが設立したミャンマー法人が、ミャンマーのヤンゴン市で実施する、ホテル、サービスアパートメント、オフィスおよび商業施設で構成される複合不動産の開発・運営事業に必要な資金を融資するものです。

東京建物とフジタは、ミャンマーに進出する日本企業等に対し、日本品質のオフィス空間および居住施設等のサービスを提供することで、海外不動産分野でのノウハウ蓄積および収益拡大を目指しています。また、本件では日本の最新のビルエネルギー管理システム(BEMS)の導入が予定されており、効率的に建物全体のエネルギー管理を行うことで、地球環境保全にも貢献します。



## フィリピン

## フィリピン政府発行の公募円建て外債の一部取得および覚書の締結

サムライ債市場活性化の支援およびフィリピン政府との関係強化

JBICは、サムライ債発行支援ファシリティ<sup>(注3)</sup>に基づき、フィリピン政府が日本で発行する公募債形式の円建て外債(サムライ債)<sup>(注4)</sup>の一部を取得しました。フィリピン政府のサムライ債発行に対する支援は、2010年3月の同国政府発行債に対する保証に続くものです。このような段階的な支援は、同国政府発行債の東京市場におけるプレゼンスの維持・向上に資するものです。また、海外発行体による東京市場でのサムライ債発行を支援することで、サムライ債市場の活性化への貢献も期待されます。

さらに、JBICは、フィリピン政府との間で、フィリピンのインフラ開発における戦略的協力関係強化に関する覚書を締結しました。本覚書を通じて、JBICとフィリピン政府が協力・連携関係をより一層強化することで、フィリピンにおけるインフラ開発への日本企業の参画の促進など、日本企業の同国におけるビジネス機会の拡大が期待されます。

(注3) サムライ債発行支援ファシリティ (Guarantee and Acquisition toward Tokyo market Enhancement: GATE) は、外国政府および政府機関のサムライ債発行について、JBICの部分保証による支援と、必要に応じ、JBIC自身による債券の一部取得も行うもの。

(注4) 海外の国や企業といった外国の発行体が日本国内市場で発行する円建債券のこと。

## アジア



### ベトナム

「海外展開支援出資ファシリティ」案件

#### 戦略的鉱物資源の確保のためにベトナム法人に出資

日本企業の海外事業展開および鉱物資源の安定確保を出資により支援

JBICは、ベトナム法人Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company (VREC)への出資のため、第一稀元素化学工業(株)(DKKK)ほかとの間で株主間契約を締結しました。

DKKKは、ジルコニウム化合物<sup>(注1)</sup>の精製・製法の技術力等を背景に、同化合物の生産量で世界トップクラスのシェアを有しています。本件は、DKKKが連結子会社であるVRECを通じて、ジルコニウム化合物の原料として使用されるオキシ塩化ジルコニウム等を製造し、日本へ輸出するために必要な資金の調達を、JBICが出資により支援するものです。

ジルコニウムは、化学産業の競争力確保のために必要な鉱物資源として、日本政府が重点的に資源獲得に取り組むべき「戦略的鉱物資源」のひとつに指定されています。本件は、DKKKの海外事業展開を支援するとともに、戦略的鉱物資源であるジルコニウムの安定確保に貢献するものです。



### トルクメニスタン

#### トルクメニスタン政府向けバイヤーズ・クレジットを締結

日本企業によるガス火力発電所設備一式の輸出を支援

JBICは、トルクメニスタン政府との間で、バイヤーズ・クレジット(輸出金融)の貸付契約を締結しました。本件は、トルクメニスタン国営電力公社トルクメンエネルギーが、同国レバップ州にガス火力発電所を新設するにあたり、住友商事(株)から設備一式を購入するための資金を融資するものです。主要機器として納入されるガスタービンおよび発電機は、三菱日立パワーシステムズ(株)が製造します。

2015年10月の日本・トルクメニスタン首脳会談にあわせて出された共同声明において、日本政府はトルクメニスタンのエネルギーおよび資源の効率的な利用に向けた協力等を表明しています。JBICが本融資により日本企業によるプラント輸出を支援することは、両国の方針にも合致するとともに、トルクメニスタンのインフラ分野において日本企業のビジネス機会を創出し、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献するものです。



### ウズベキスタン

#### ウズベキスタン対外経済活動銀行向け輸出バンクローンを締結

日本企業による基幹通信ネットワークシステム関連機器の輸出を支援

JBICは、ウズベキスタンの国営銀行ウズベキスタン対外経済活動銀行(National Bank for Foreign Economic Activity of the Republic of Uzbekistan:NBU)との間で、輸出バンクローンの貸付契約を締結しました。本件は、ウズベキスタン国営通信事業会社Uzbektelecom JSCが、同国内の基幹通信ネットワークシステムを構築するにあたり、豊田通商(株)から日本電気(株)製の基幹通信ネットワークシステム関連設備一式を購入する資金を、NBUを通じて融資するものです。

ウズベキスタンは、ITの進歩やスマートフォンの普及などに対応すべく、基幹通信システムの更新による情報通信の高速・大容量化を進めています。本融資は、日本からの高品質な通信関連機器の輸出を金融面から支援することを通じて、ウズベキスタンの基幹通信ネットワークシステム能力の向上に貢献するものです。

(注1) 自動車排ガス浄化用・工業用触媒、電子材料・酸素センサー、耐火物・ブレーキ材、ファインセラミックス、燃料電池用固体電解質等、さまざまな工業製品の原料として使用されている。

## ヨーロッパ

### 北欧・バルト地域

「海外展開支援出資ファシリティ」案件

#### 北欧・バルト地域の先端技術スタートアップを投資対象とするファンドに出資

ベンチャーキャピタルファンドへの出資を通じて日本企業の国際競争力の向上を支援

JBICは、ルクセンブルク国籍のJB Nordic Fund I SCSplcに関する出資契約書に調印しました。本ファンドは、北欧・バルト地域<sup>(注2)</sup>の先端技術スタートアップを投資対象とするベンチャーキャピタルファンドとして、(株)JBIC IG Partners<sup>(注3)</sup>が、バルト地域最大のPE・VCファンドマネージャーであるエストニア法人AS BaltCapと共同で設立・運営するファンドです。

北欧・バルト地域は、先端技術分野におけるスタートアップ・ハブとしての地位を確立しつつあります。本ファンドには、戦略投資家として、オムロン(株)、パナソニック(株)<sup>(注4)</sup>および本田技研工業(株)が参加しています。本ファンドは、北欧・バルト地域の先端技術スタートアップへの投資を行うとともに、これら日本企業と投資先との事業提携機会や日本企業による先端技術スタートアップへの投資機会獲得を促進し、日本企業の海外事業戦略を支援しています。



ヘルシンキで開催されたファンド設立イベントの様子



### 英国

「海外展開支援出資ファシリティ」案件

#### 英国法人Perform Group Limitedに対する出資

日本企業の海外展開を出資により支援

JBICは、(株)電通と共同で英国法人Perform Group Limited (Perform)に出資するための株主間契約を締結しました。

Performは、スポーツに関連するデジタルコンテンツの配信事業等をグローバルに展開しており、電通は同社への出資を通じて、スポーツ事業に加え、デジタル技術の活用によってグローバルな広告事業の強化等を図る方針です。

第四次産業革命等の世界的な動きを受けて、日本を取り巻く環境は従来にも増して目まぐるしく変化しています。日本の産業界においては、既存産業の垣根を越えた生産性向上のための取り組み、先端技術・イノベーションの追求等が喫緊の課題となっています。本件は、デジタル技術の活用によってグローバルな広告事業の強化等を図る電通の取り組みをJBICが出資機能を活用して支援するものであり、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献するものです。



### アイルランド

#### 武田薬品工業(株)によるShire plcの買収資金を融資

製薬業界における日本企業の海外M&Aを支援

JBICは、武田薬品工業(株)との間で、アイルランド法人Shire plc(Shire)の買収資金の一部として融資契約を締結しました。

Shireは、今後成長が見込まれる希少疾患向け医薬品や血漿分画製剤<sup>(注5)</sup>に強みを持ち、消化器系疾患および神経精神疾患にも複数のリーディングブランドや新薬候補を有するバイオ医薬品企業です。武田薬品工業は、本買収の完了後、5つのビジネスエリアである「消化器系疾患」、「希少疾患」、「血漿分画製剤」、「オンコロジー(がん)」、「ニューロサイエンス(神経精神疾患)」にフォーカスする方針です。また、世界最大規模かつ、今後も高い成長率が見込まれる米国市場で高い売上比率を有するShireの買収により、海外における成長のさらなる推進力を獲得することが可能となります。

本融資は、日本企業による海外でのM&Aに必要な長期外貨資金を供給することで、日本企業の海外における事業拡大や新たな事業展開を支援するものです。



©NYSE

(注2) 北欧諸国(フィンランド、スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、アイスランド)およびバルト諸国(エストニア、ラトビア、リトアニア)の合計8カ国からなる地域。

(注3) 2017年6月に設立されたJBICと(株)経営共創基盤との合弁会社で、海外向け投資ファンドに対する助言等を行うことを目的とする。

(注4) パナソニック(株)は、同社子会社を通じて投資を行っている。

(注5) 人の血液の血漿から、治療に必要な血漿タンパク質を種類ごとに分離精製したものの。

## 中東



### バーレーン

#### Aluminium Bahrain B.S.C.向け輸出クレジットラインの設定

日本企業によるアルミニウム製錬所関連設備の輸出を機動的に支援

JBICは、バーレーン法人Aluminium Bahrain B.S.C.(Alba)との間で、輸出クレジットライン<sup>(注1)</sup>設定のための一般協定書を締結しました。本件は中東地域で最大級のアルミニウム製錬会社であるAlbaがアルミニウム製錬所拡張を実施するにあたって、富士電機(株)および住友商事(株)から設備一式を購入するための資金を融資するものです。富士電機からはアルミニウムの製錬工程の電源供給に必要な世界最大規模の整流器および付帯設備を、住友商事からは製錬工程にて使用するSECカーボン(株)製炭素陰極を納入しました。

バーレーンは、石油資源に依存しない国づくりに必要な産業の多角化を図るべく、石油産業以外の製造業発展による経済成長を目指しています。本件はバーレーンのこうした政策に合致するとともに、日本製機械・設備等のさらなる輸出拡大を促進するものです。



### アラブ首長国連邦 (UAE)

【質高インフラ環境成長ファシリティ】案件

#### シャルジャ首長国の電力セクター向けバイヤーズ・クレジットおよびプロジェクトファイナンス

質高インフラ環境成長ファシリティの一環として海外インフラ事業を支援

JBICは、シャルジャ首長国電力・水庁(SEWA)との間で、バイヤーズ・クレジットの貸付契約を締結しました。本融資は、SEWAがガス焚復合火力発電所を新設するにあたって、三菱日立パワーシステムズ(株)等より発電所設備一式を購入するための資金を融資するものです。なお、本融資はJBICとして初のシャルジャ首長国向け案件です。

また、住友商事(株)および四国電力(株)等が出資するUAE法人Sharjah Hamriyah Independent Power Company PJSC(SHIPCO)との間で、シャルジャ首長国ハムリヤ天然ガス焚復合火力発電事業を対象として、プロジェクトファイナンスによる貸付契約を締結しました。本プロジェクトは、SHIPCOが、天然ガス焚復合火力発電所を建設・所有・運営し、完工後SEWAに売電するものであり、同首長国にとって初のIPP<sup>(注2)</sup>事業となります。

シャルジャ首長国は安定的な経済成長が見込まれる一方、経済成長に伴う電力需要の増加への対応が課題となっており、JBICが日本企業による輸出や事業参画を金融面から支援することによって、同首長国における安定した電力供給に貢献します。



### アラブ首長国連邦 (UAE)

#### アブダビ首長国における海上油田の権益取得に対する融資

日本のエネルギー資源の安定確保に貢献

JBICは、国際石油開発帝石(株)(INPEX)との間でUAEアブダビ首長国における下部ザム油田の権益取得に必要な資金を融資するための貸付契約を締結しました。また、INPEXの子会社であるジャパン石油開発(株)(JODCO)との間では、同首長国サター油田およびウムアダルク油田の権益延長のための資金を融資するための貸付契約を締結しました。

日本政府は、第5次「エネルギー基本計画」で石油および天然ガスの自主開発比率<sup>(注3)</sup>を2030年までに40%以上へ引き上げる目標を掲げており、利権契約に基づく外資の参入を認めているアブダビは、エネルギー資源戦略上極めて重要な位置付けにあるとしています。JBICも、これまでアブダビ国営石油会社(ADNOC)との間で業務協力協定を締結する等、日本企業の権益取得等を側面支援してきました。本融資は、こうした取り組みにも沿ったものであり、日本の自主開発比率向上に寄与するものです。



(注1) 輸出金融の一形態であり、日本からの機械・設備等の輸出を促進するため、あらかじめ一定金額の融資枠を設けておくもの。

(注2) 自前で発電設備を建設・運営し、電力を販売する独立系発電事業者。

(注3) 石油、天然ガスの輸入量および国内生産量の合計に占める、日本企業の権益下にある石油・天然ガスの取引量の割合のこと。



## ■ アフリカ



### アンゴラ

#### 輸出クレジットラインの設定

##### 日本企業による港湾セクター関連機器・役務輸出を支援

JBICは、アンゴラ政府との間で、輸出クレジットライン設定のための一般協定を締結しました。この協定に基づき、2件の個別貸付契約を締結しました。

本件は、アンゴラ交通省が実施するナミベ港拡張プロジェクト、およびサコマール港改修プロジェクトの2つのプロジェクトについて、コンテナヤードの新設や既存ターミナルの改修のための工事役務や関連設備一式を豊田通商(株)および東亜建設工業(株)から調達するための資金を、アンゴラ政府に対して融資するものです。

アンゴラでは、南部の物流拠点整備を通じた物流効率化および鉱物資源輸出の促進による外貨獲得が重要課題となっており、本プロジェクトは、アンゴラの公共投資計画における最優先プロジェクトの一つに位置付けられています。本融資は、日本企業による港湾関連設備輸出により、アンゴラの港湾開発に寄与するものです。



## ■ 中南米



### ブラジル

#### FPSO備船事業に対するプロジェクトファイナンス

日本企業の海洋資源分野における国際競争力の強化を支援

JBICは、三井海洋開発(株)(MODEC)が三井物産(株)、(株)商船三井および丸紅(株)と共に出資するオランダ法人Libra MV31 B.V.(LMV31)との間で、プロジェクトファイナンスによる貸付契約を締結しました。本融資は、ブラジルの国営石油会社Petróleo Brasileiro S.A.(ペトロプラス)等が権益を有するブラジル沖合Libra鉱区のMero油田<sup>(注1)</sup>開発のためのペトロプラス向けFPSO<sup>(注2)</sup>長期備船サービス事業を対象としています。

本プロジェクトを通じ、日本の海洋エネルギー事業者が、海洋資源開発に不可欠なFPSOの備船サービスを継続して提供することは、FPSOの操業・保守に係る技術・経営ノウハウの向上に資するものです。



融資対象FPSOとほぼ同型のもの  
(提供：三井海洋開発(株))



### チリ

#### ロスペランブレス銅鉱山追加開発事業に対する融資

日本による長期、安定的な銅精鉱の確保を支援

JBICは、チリ法人Minera Los Pelambres (MLP)との間で、ロスペランブレス銅鉱山の追加開発を対象とした貸付契約に調印しました。

本プロジェクトは、英国Antofagasta PLCおよび日本企業4社(JX金属(株)、三菱マテリアル(株)、丸紅(株)および三菱商事(株))が出資しているMLPが、チリ第IV州(コキンボ州)に保有するロスペランブレス銅鉱山の粗鉱処理能力増強のための選鉱設備への投資および海水淡水化プラント建設に必要な長期資金を融資するものです。

銅は、日本の産業にとって必須の金属資源ですが、日本は銅地金の原料である銅精鉱の全量を、海外からの輸入に依存しており、長期安定的な銅資源の確保は喫緊の課題です。JBICは、日本企業による鉱物資源などの重要資源の開発・取得を積極的にサポートし、日本への鉱物資源の安定確保をファイナンス面から支援していきます。



### ペルー

#### ケジャベコ銅鉱山開発事業に対する融資

日本企業による海外大型銅鉱山開発事業の支援を通じて、銅資源の安定確保に貢献

JBICは、三菱商事(株)との間で、ケジャベコ銅鉱山開発事業を対象とした貸付契約に調印しました。本件は、三菱商事と資源メジャーの英国Anglo American plcが出資するペルー法人Anglo American Quellaveco S.A.が行うケジャベコ銅鉱山開発事業に必要な資金のうち三菱商事の負担分の一部につき融資するものです。三菱商事は、ケジャベコ銅鉱山の権益保有割合(40%)相当の銅精鉱等を引き取り、日本の国内製錬所等に供給する予定です。

日本は銅地金の原料である銅精鉱の全量を海外からの輸入に依存しており、長期安定的な銅資源の確保は喫緊の課題です。日本政府の「エネルギー基本計画」でも、銅を含むベースメタルの自主開発比率を2030年に80%以上とする目標が掲げられており、本件は、日本企業が権益を有する銅鉱山の開発を支援するものであり、日本政府の政策にも沿うものです。



(注1) リオデジャネイロ州沖合南東約180kmに位置する、Santos盆地プレソルト層にある巨大油田。

(注2) FPSO：Floating Production Storage and Offloading Systemの略。浮体式の原油の一次処理(井戸元より生産された原油から、随伴ガス、水を分離すること)・貯蔵・積出のための設備。



## メキシコ

### メキシコ石油公社と覚書を締結

日本企業によるメキシコの石油・ガスおよびエネルギー関連インフラ事業等参画を支援

JBICは、メキシコ政府との第7回政策対話年次会合の機会を捉え、メキシコの国営石油公社であるメキシコ石油公社(Petróleos Mexicanos: PEMEX)との間で、石油・ガスおよびエネルギー関連インフラ、環境分野にかかる協力強化を目的とした覚書を締結しました。

本覚書は、JBICがPEMEXとの間で定期的な協議を実施し、PEMEXとの協力・連携関係のより一層の強化を図るとともに、PEMEXが実施するメキシコ国内の上流開発や製油所の改修事業等への日本企業の参画を促進することを目指したものです。

JBICは今後も、日本の公的金融機関として、日本企業による重要な資源の海外における開発および取得の促進や、日本企業が参画するビジネス機会の創出に貢献するとともに、日本・メキシコ両国間の経済関係の一層の強化を金融面から支援していきます。



## メキシコ

### 自動車部品の製造・販売事業向け融資

日本の自動車部品メーカーの海外事業展開を現地通貨建てファイナンスを通じて支援

JBICは、モリテックスチール(株)(モリテック)のメキシコ法人Molitec Steel Mexico, S.A. de C.V. (MSM社)との間で、貸付契約を締結しました。本融資は、MSM社がメキシコ中西部のアグアスカリエンテス州において自動車向け無段変速機用部品をはじめとする自動車部品の製造・販売事業に必要な資金を融資するものです。

メキシコは、北米における主要な自動車製造・輸出拠点として、日系や外資系の自動車関連メーカーの進出が進んでおり、今後も自動車部品への需要拡大が見込まれています。こうした中、モリテックは、2013年に設立したMSM社における生産能力を拡充し、現地における自動車部品の拡販を目指しています。本融資は、こうしたモリテックの海外事業展開を現地通貨建て融資により支援するものです。



## アルゼンチン

### アルゼンチン国立銀行向け輸出クレジットラインの設定

日本企業によるアルゼンチン向けインフラ関連設備輸出を支援

JBICは、アルゼンチン最大の商業銀行Banco de la Nación Argentina(アルゼンチン国立銀行)との間で、アルゼンチン向けの輸出クレジットライン設定のための一般協定書を締結しました。本件は、JBICが2016年より開始した「特別業務」<sup>(注3)</sup>として実施する案件です。

本クレジットラインは、アルゼンチン現地企業が、インフラ関連設備等を日本企業や日系海外法人から購入するための資金を支援対象としています。アルゼンチン国立銀行を通じて円建または米ドル建の中長期資金を融資することで、アルゼンチンへの輸出拡大や海外進出した日本企業によるアルゼンチン企業との取引拡大を支援します。

アルゼンチンでは、インフラやエネルギー分野を中心に多くのビジネス機会が見込まれています。本クレジットラインにより、日本企業からアルゼンチンへの輸出拡大が期待されます。



(注3) 日本企業の海外インフラビジネスへの展開を一層後押しすることを目的に、海外インフラ事業を対象として、リスク・テイク機能を強化した業務。

# 3 中堅・中小企業支援関連の業務実績事例

JBICでは、さまざまな業種の中堅・中小企業の皆さまの海外事業展開のお手伝いをしています。

中国

## 株式会社ツジトミ (滋賀県)

不織布の製造・販売事業

自動車用資材や土木建築用資材等の不織布の製造・販売事業を手掛ける。2002年に、中国・浙江省にJIAXING HUALI NON-WOVEN FABRIC CO., LTD. (JHN) を設立し、自動車の内装等に用いる不織布の製造・販売事業を行っている。ツジトミは自動車市場の拡大を背景に、不織布市場拡大が期待される中国で、JHNの生産設備増設を通じて、市場シェア拡大を目指す。JBICはJHNに対し、この生産設備増設に必要な資金を融資。



カンボジア ベトナム

## 株式会社ナカザワ (滋賀県)

腕時計等の販売・修理事業

腕時計等の販売・修理を手掛ける。2013年にベトナムに NAKAZAWA VIETNAM CO., LTD. (NKV)、2014年にカンボジアに NAKAZAWA (CAMBODIA) CO., LTD. (NCC) を設立し出店、事業展開をしている。両国とも中間所得層の増加に伴う個人消費の活性化が期待されており、ナカザワは新規出店により販売シェア拡大を目指している。JBICはNKVに対して4号店の、NCCに対して2号店の新規出店に必要な資金を融資。



カンボジア



ベトナム

インドネシア

## 日活電線製造株式会社 (愛知県)

電線・ケーブルの製造・販売事業

電線・ケーブル等の製造・販売事業を行う。1995年にインドネシアに、昇降機用の電線・ケーブルの製造・販売を手掛けるPT. SURYAMULYA BANGUN INDO (SMBI) を設立。ASEAN諸国の経済成長等を背景に昇降機の需要拡大が見込まれる中、日活電線はSMBIを通じた海外生産拡大を目指す。JBICは(株)愛知銀行のSMBI向けクロスボーダーローンに対する保証や、同行に設定済のクレジットライン<sup>(注)</sup>に基づく個別融資により、日活電線の海外事業展開を支援。

(注)2019年3月に愛知銀行との間で、日本の中堅・中小企業の海外事業展開および日本企業の海外M&A等支援のためのクレジットラインを締結済。



インドネシア

## 株式会社汎建製作所 (奈良県)

建設機械用タンクの製造・販売事業

建設機械用タンクの製造・販売を手掛ける。1995年にインドネシアにPT HANKEN INDONESIA (HKI) を設立。インドネシアおよび周辺諸国の経済成長等を背景に、建設機械需要が拡大しており、汎建製作所はHKIを通じた海外生産拡大を目指している。JBICは(株)北國銀行との間で、HKIに対する融資を対象とする貸付契約<sup>(注)</sup>および保証契約を締結し、HKIが事業に必要な追加設備資金をクロスボーダーローンにより借り入れることを支援。

(注)2019年2月に北國銀行との間で締結済の、日本の中堅・中小企業の海外事業展開および日本企業の海外M&A等支援のための投資クレジットラインに基づく契約。



## ミャンマー

## 株式会社サンテック (香川県)

各種プラント機械装置の製造・販売事業

## 株式会社タカハタ (香川県)

配電盤・電力制御装置等の製造・販売事業

ステンレスを中心とした各種プラント機械装置の製造・販売を行うサンテックと、配電盤・電力制御装置等の製造・販売を行うタカハタは、両社の合併会社であるMooz & Company Myanmar Limited (MCM) をミャンマーに設立。ミャンマーでは、交通・電力インフラの整備が見込まれており、MCMはガソリンスタンド用ガスタンクや受配電システム市場への新規参入・シェア獲得を目指している。JBICはサンテックおよびタカハタに対し、MCM設立等の資金を融資。



## フィリピン

## 有限会社ミジェック (愛知県)

プラスチック成形部品の製造・販売事業

主に自動車向けワイヤーハーネスに利用されるプラスチック成形部品の製造・販売事業を手掛ける。アジア諸国の経済成長等を背景に、自動車部品等の生産拠点としての役割拡大が期待されるフィリピンにおいて、ミジェックはMJA MOLD PHILS. INC. (MJAM) を設立、事業拡大を目指している。JBICはMJAMに対し、自動車部品用プラスチック射出成形品の製造・販売事業に必要な資金を融資。資金は製造設備の増強に充てられる。



## タイ

## ジェットエイト株式会社 (東京都)

国際貨物運送事業

特殊性の高い温度管理輸送に強みを持ち、国際物流事業を主業とする。2009年にJET8 (Thailand) Co., Ltd. (J8TH) をタイに設立し、医療商品やワクチン、病院検体などの輸送を多数手掛けてきた。J8THは、設備を増設し、温度管理ロジスティクスサービスをさらに高度化させるとともに、冷蔵・冷凍貨物の輸出入支援ロジスティクスサービス、第三国間輸送やタイ国内の温度管理サプライチェーンについても事業拡大を目指している。JBICは、J8THに対し、設備増設等に必要な資金を現地通貨建てで融資。



## タイ

## 株式会社辰巳商会 (大阪府)

総合物流事業

海運業・倉庫業・港湾運送業・陸運業および航空貨物代理店等の総合物流事業を手掛ける。東南アジアや欧米に現地法人を設立し、グローバルな物流網を構築。タイの物流需要の高まりを踏まえ、2017年に倉庫運営事業を行う現地法人を設立。主に日系企業の部材や完成品の保管・運送を行う。また、タイ現地法人を通じてタンクターミナル運営事業会社の株式を取得し、同国での顧客網の獲得と物流事業拡大を目指す。JBICは、辰巳商会に対し現地法人の設立に必要な資金を、タイ現地法人に対してはタイ法人の株式取得資金を融資。



## タイ

## 株式会社マルエス (大阪府)

食品品の加工・販売事業

イカフライをはじめとするおつまみ等の製造・販売を行っている。東南アジアの堅調な経済発展に伴う嗜好品の需要拡大を背景に、タイにMARUESU FACTORY (THAILAND) CO., LTD. (MFT)を設立し、日系小売店を介して、販売国の味覚に合わせた商品の市場拡大を目指している。JBICはMFTに対し、食品品の加工・販売事業に必要な資金をタイ・パーツ建てで融資。



## タイ

## 株式会社ヴィ・エス・テクノロジー (東京都)

産業用レンズおよび照明等の製造・販売事業

各種製造業の工場生産ラインで用いられる検査用等の産業用レンズおよび照明等の製造・販売を手掛ける。自動車をはじめとする製造業の作業工程の自動化の進展に伴い、これらの需要は今後も拡大が見込まれる中、VS Technology (Thailand) Co., Ltd. (VSTT) をタイに設立、海外事業を展開している。JBICはVSTTに対し、産業用レンズおよび照明等の製造・販売事業の生産拡大のための資金を融資。



## ベトナム

## 株式会社アタゴ (福井県)

ニット製衣料の製造・販売事業

ニット製衣料の製造・販売事業を手掛ける。1996年に中国へ進出し海外事業展開を進めてきたが、ベトナムにAtago Garment Vietnam Co., Ltd. (AGV) の新設を決定、海外における生産能力の拡大、製造コストの低減を目指す。AGVは、主に有名スポーツブランド向けにニット製衣料の製造・販売事業を行い、さらなる事業拡大を図る。JBICはアタゴに対し、AGVの製造拠点の新設等に必要な資金を融資。



## ベトナム

## 富士スレート株式会社 (徳島県)

軽量屋根瓦の製造・販売事業

主に軽量屋根瓦の製造・販売を行う。2011年にベトナムに進出しているが、同国マーケットの拡大を踏まえ、今般、現地法人FUJI STAR ROOF CO., LTD. (FSR) を設立し、現地で自ら製造を開始することにより、ベトナムをはじめとした東南アジア市場への新規参入・シェア獲得を目指している。JBICは富士スレートに対し、同社がFSRを設立し、当該事業を行うのに必要な資金を融資。



## ベトナム

## 株式会社橋本クロス (滋賀県)

不織布製品の製造・販売事業

制御盤フィルター、各種クロス、油吸着材などの工業用アイテムを中心に、幅広い業界に利用される不織布製品の製造・販売を手掛けている。2018年、ベトナムにおける製造拠点としてHASHIMOTO CLOTH VIETNAM CO., LTD. (HACV) を設立。今後もアジアを中心に不織布製品の需要拡大が見込まれる中、橋本クロスは、HACVへの設備投資を通じ、製造コストの低減と販売拡大を目指している。JBICはHACVに対し、不織布製品の製造工場の新設資金を融資。



ベトナム工場イメージ



本社社屋

## メキシコ

## ビヨonz株式会社 (静岡県)

自動車部品等の製造・販売事業

自動車部品等の製造・販売事業を手掛ける。メキシコは堅調な北米の自動車需要を背景に、北米輸出用の自動車用部品の生産拠点として取引拡大が見込まれている。ビヨonzは、2013年にBEYONZ MEXICANA, S.A. DE C.V. (BM) を設立し、メキシコでの事業拡大を目指している。JBICは(株)静岡銀行との間で設定済のクレジットライン<sup>(注)</sup>に基づく個別契約を締結し、静岡銀行経由でBMに対し、自動車部品等の製造・販売事業に必要な資金を融資。

(注) 2016年12月に静岡銀行との間で、日本の中堅・中小企業の海外事業展開支援のための投資クレジットラインを締結済。



## 環境保全・改善プロジェクトへの支援

先進国、開発途上国を問わず、地球環境保全と経済発展の両立を図ることが世界共通の課題として認識される中、環境の保全・改善につながるようなプロジェクトの実施が世界的にも期待されています。

この分野においては、エネルギー効率の改善を図る省エネ事業、太陽光発電や風力発電をはじめとする再生可能エネルギー事業、CO<sub>2</sub>排出量を低減できる高効率・高性能の石炭火力発電事業や天然ガス焚のコンバインドサイクル発電事業、渋滞や大気汚染の緩和に資する鉄道な

どの都市交通事業、ITを活用して電力の効率的な供給を図るスマートグリッド事業や環境都市の実現を図るエコシティ事業など、さまざまな取り組みが世界中で進みつつあります。

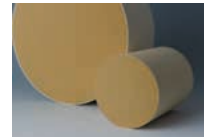
こうした中、JBICは、個別のプロジェクトにおける環境・社会面での配慮はもちろんのこと、地球温暖化対策をはじめとして、地球環境の保全・改善に資するプロジェクトへの支援を実施しています。

タイにおける自動車排ガス浄化用セラミックスの製造・販売事業を支援 [質高インフラ環境成長ファシリティ]案件

JBICは、日本碍子(株)(日本ガイシ)のタイ法人NGK CERAMICS (THAILAND) CO., LTD. (ACTH)との間で、貸付契約を締結しました。本件は、ACTHが行うトラックやバスなどの大型商用車向けの自動車排ガス浄化用セラミックスの製造設備の拡張資金を融資するものです。

アジア諸国では、経済成長や人口増加を背景に自動車需要が拡大しています。それに対する排ガス規制も強化され、自動車の排ガス中に含まれる炭化水素(HC)、一酸化炭素(CO)や窒素酸化物(NOx)などの有害成分を浄化する自動車排ガス浄化用セラミックスの需要拡大が見込まれています。日本ガイシは2015年にタイにACTHを設立し、乗用車向けの排ガス浄化用セラミックスの製造を開始しましたが、新たに大型商用車向けの自動車排ガス浄化用セラミックスの製造ラインを導入し、アジア地域での事業拡大を目指しています。

本融資は、こうした日本ガイシの海外事業展開を支援するものであり、大気汚染防止を通じた地球環境保全に貢献するものです。



## 英国の大型洋上風力発電事業を支援

[質高インフラ環境成長ファシリティ]案件

JBICは、三菱商事(株)、関西電力(株)および三菱UFJリース(株)等が出資する英国法人Moray Offshore Windfarm (East) Limited (MOWEL)との間で、同国Moray East洋上風力発電事業を対象としたプロジェクトファイナンスによる貸付契約を締結しました。本プロジェクトは、MOWELが英国北部スコットランドMoray沖合において、洋上風力発電所を建設・所有・運営するものです。英国の再生可能エネルギー助成制度であるContracts for Difference (CfD) 制度<sup>(注1)</sup>適用の下、商業運転開始後15年にわたり、電力小売業者に売電します。

英国政府は、2050年までに温室効果ガス排出量をネットまでゼロとすることを2019年6月に法制化しています。また、エネルギー法(Energy Act 2013)の下、CfD制度の導入により、既存発電所の代替として低炭素エネルギー電源の拡大に努めています。本件は、同国の温室効果ガス排出量削減にも貢献するものです。



(注1) 英国政府が100%出資するLow Carbon Contracts Companyと発電事業者の間で締結するCfD契約に基づき、英国政府が決定した基準価格と電力市場指標価格との差額調整を実施することにより、発電事業者の収入を長期間にわたり保証する制度。



## スウェーデンでの廃棄物処理事業を支援

「質高インフラ環境成長ファシリティ」案件

JBICは、日立造船(株)グループのスウェーデン法人HZI Jönköping Biogas AB (HZI Jönköping Biogas) との間で、スウェーデン・クローナ建ての貸付契約を締結しました。本件は、同社がスウェーデンのヨンショーピング市において、メタン発酵技術を用いた廃棄物処理プラントを建設の上、20年間にわたって廃棄物処理およびバイオガス販売を行うための資金を融資するものです。

本件は、廃棄物処理・発電プラントで世界トップクラスの実績を持つ日立造船グループが、廃棄物処理分野でスウェーデンにおいて初めて事業投資を行うものであり、今後の一層の海外展開を図る上で重要な布石と位置付けられています。また、HZI Jönköping Biogasが販売するバイオガスは、ヨンショーピング市内の公共輸送機関において燃料として活用される予定であり、地球環境保全にも貢献するものです。



## 中米経済統合銀行に対し、エネルギー効率化事業支援のためのクレジットラインの設定

「質高インフラ環境成長ファシリティ」案件

JBICは、中米経済統合銀行(英名:Central American Bank for Economic Integration: CABEL<sup>(注2)</sup>)との間で、クレジットラインを設定しました。本クレジットラインは、地球環境保全業務 (GREEN)の一環として、中米諸国におけるスマートエナジー事業(送配電網の整備・改修等)に必要な資金をCABELを通じて融資するものです。

CABELは、中米地域の均衡のとれた経済発展や、域内経済統合の促進を目的とする地域開発金融機関であり、「環境の持続可能性」を業務戦略のひとつに掲げ、再生可能エネルギーや送配電網の高効率化等への取り組みを強化しています。JBICとCABELは、1960年代末以降、日本から中米諸国等向けの機器等の輸出や現地インフラ事業に対する融資を通じて、緊密な協力関係を築いてきましたが、環境分野を対象とする本融資は、こうした両機関の連携を一層深めるものです。

## 環境分野での連携・ナレッジ共有

地球環境の保全、低炭素社会の実現等に向けて、世界各地で環境関連プロジェクトの実施が期待される中、JBICは外国政府や政府機関、日本の自治体等、国内外の関係者との連携も深めつつ、この分野での日本企業の

海外事業展開や各国政府等の取り組みを、ファイナンス面のみならず、セミナー開催やイベントへの参加等も通じ、情報共有やナレッジ提供などの面からも支援していきます。

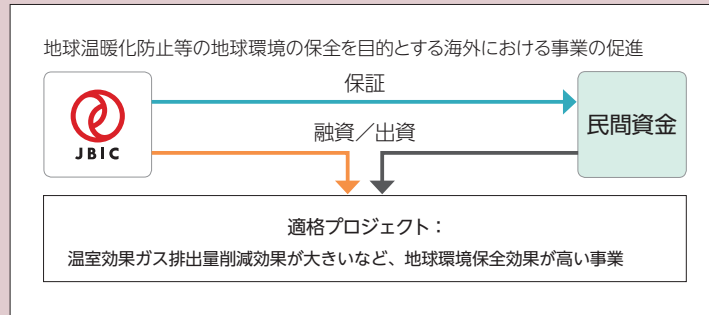
(注2) スペイン語名：Banco Centroamericano de Integración Económica

## 地球環境保全業務（GREEN）について

JBICは、高度な環境技術を活用した太陽光発電やエネルギー効率の高い発電所の整備、省エネ設備の導入等の高い地球環境保全効果を有する案件に対して、民間資金の動員を図りつつ、融資・保証および出資を通じた支援「地球環境保全業務（Global action for Reconciling Economic growth and ENvironmental preservation : GREEN）」を行っています。

GREENは、国際的にも高く評価される日本の先進技術の世界への普及にも留意しつつ、主として温室効果ガスの大幅な削減が見込まれる案件等に対する地球環境保全効果に着目した支援を行っています。

JBICは、日本企業のノウハウやその技術を広く活用しつつ、地球環境保全に資するインフラ海外展開等を推進していきます。



## 質高インフラ環境成長ファシリティ（QI-ESG）について

JBICは、2018年7月1日に「質高インフラ環境成長ファシリティ（JBIC Global Facility to Promote Quality Infrastructure Investment for Environmental Preservation and Sustainable Growth:QI-ESG）」を創設・開始しました。本ファ

シリティは、ESG投資という世界的潮流を踏まえ、地球環境保全目的に資するインフラ整備を幅広く支援することを目的としています。

### 実施概要

|              |   |
|--------------|---|
| 対象案件         | 温室効果ガス等の排出削減またはその他地球環境保全目的に資する案件（再生可能エネルギー、省エネルギー、グリーンモビリティ（モーダルシフト（輸送手段の効率化）、電気自動車等）、大気汚染防止、水供給・水質汚染防止、廃棄物処理等） |
| 通貨           | 円貨建、米ドル建、ユーロ建（それ以外の通貨は個別に決定）  |
| 融資割合         | 協調融資総額の6割以下   |
| 出融資・保証契約調印期限 | 2021年6月末日   |

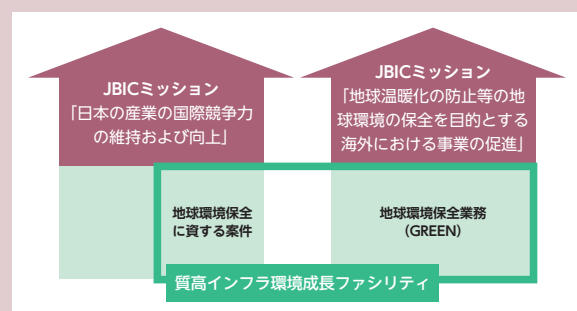
### 本ファシリティ創設・開始にあたっての主要施策

**支援対象の拡大：**これまでGREENとして支援してきた温室効果ガスの大幅な削減が見込まれる案件に加え、大気汚染防止、水供給・水質汚染防止、廃棄物処理等、地球環境保全目的に資するインフラ整備を幅広く支援します。

**支援手法の多様化：**これまでのGREENは、支援手法は事業開発等金融もしくは出資に限られていましたが、地球環境保全目的に資する案件に対して投資金融が適用可能となりました。日本企業が行う事業に対する投資金融の適用にあたって、従来の「我が国産業の国際競争力の維持・向上につながるか」という視点に加えて、今後は「地球環境保全目的に資するものであるか」という視点に着目した検討が可能となりました。

**手続きの合理化・効率化：**GREEN対象案件は従来、温室効果ガスに関する「測定・報告・検証（MRV）」の実施を要件とし

てきました。しかし、本ファシリティの下では対象案件の実施を一層推進するため、温室効果ガス等の排出削減量の定量的確認は、出融資・保証決定時における計画排出削減量の検証のみへと簡素化します。さらに定性的に地球環境保全目的に資することが明らかな場合、定量的確認を省略可能とし、手続きの合理化・効率化を通じて顧客負担の軽減を図ります。



# 5 調査活動、海外の政府機関・国際機関等との連携

JBICは、海外投資や国際金融等に関する調査・研究を行っています。さまざまな分野において、海外の政府機関や国内外の研究機関、有識者等とも交流しつつ、各種情報の収集・分析やナレッジ提供等に取り組んでいます。

## 「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査」

JBICは、第30回となるアンケート調査「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査」を実施しました。1989年から実施している本調査は、日本の製造業企業の海外事業展開の方向性や課題を把握するもので、その独自性や継続性等の観点から広く注目を集めています。



2018年度は、例年の質問事項である「日本企業の海外事業の実績評価」、「事業展開見通し」および「有望事業展開先国・地域」に加え、個別テーマとして「保護主義的な政策の影響」、「環境規制への対応と環境ビジネスの展開」について調査しました。

「保護主義的な政策の影響」では、今後保護主義的な政策が各国向けの直接投資の手控えや減少を招く可能性を示唆する回答結果となりました。また、「環境規制への対応と環境ビジネスの展開」については、中国やEUで規制が厳格化されている傾向があり、環境意識の高まりをビジネス拡大の好機と捉える見方が根強く見られました。

JBICでは、調査結果を对外発表するとともに、各地の商工会議所や地方銀行等と連携してセミナーを開催するなど、広く情報提供を行っています。また、海外でも在外日本人商工会議所および外国政府等への説明会を開催しているほか、本調査の成果は外国政府に対する政策提言などに有効活用されています。



海外投資セミナー 2019 ～わが国製造業企業の海外事業展開～

## 海外の政府機関・国際機関等との連携

2019年2月、JBICは、フィリピンにおける官民パートナーシップ(PPP)によるインフラ整備の課題・改善案等についてフィリピン政府等と議論するPPPワークショップをフィリピン・マニラにて開催しました。本ワークショップは、現在フィリピン政府が推進中のハイブリッドPPP(政府が建設段階を担い、当該事業のオペレーション・メンテナンスを民間に委託するもの)特有のリスクについて、フィリピン政府等と意見交換を行い、フィリピンにおけるインフラ開発への日本企業の参画機会拡大につなげることを目的に開催したものです。当日は、アジア開発銀行(ADB)、国際金融公社(IFC)といった国際機関や、フィリピン政府関係者などから多数の参加があり、ハイブリッドPPPの重要性や適切なリスクアロケーションの在り方などについて関心が寄せられました。



フィリピン政府向けPPPワークショップ

JBICは、2018年10月、インドネシア財務省との共催で「連結性強化に資するグリーンインフラ開発への民間資金の動員について」と題するセミナーを開催しました。同セミナーは、インドネシア・バリ島で開催された第73回IMF・世界銀行年次総会の機会を捉え、アジアにおけるグリーンインフラ開発の可能性およびそれらインフラ開発への民間資金動員における課題等について、インドネシア政府、国際機関の専門家およびインフラ開発に関わる主要なステークホルダーによる基調講演・プレゼンテーションを通じて、関係者間で共通の問題意識や方向性を得ることを企図したものです。

JBICからは、総裁の前田が基調講演を行い、「グリーンインフラ」を「第3期中期経営計画」(2018～2020



JBIC総裁 前田による基調講演の様子

年度)における重点取組課題の一つとして積極的に取り組んでいることを紹介しました。また、こうしたグリーンインフラへの民間セクターによる投資促進を支援するため2018年7月に創設した「質高インフラ環境成長ファシリティ(QI-ESG)」を活用する考えを示しました。

JBICは、2018年6月にインド法人デリー・ムンバイ間産業大動脈開発公社(Delhi Mumbai Industrial Corridor Development Corporation Limited: DMICDC)と共催で、「インド産業回廊セミナー@グルガオン」を開催しました。

デリー・ムンバイ産業大動脈(Delhi-Mumbai Industrial Corridor:DMIC)構想は、インドの2大都市であるデリー・ムンバイ間に計画されている1,483kmの貨物専用鉄道の間両側150kmの地域に、工業団地をはじめとしたインフラを集中的に整備する日印両国共同のプロジェクトです。JBICは2013年にDMICDCとの間で、DMICDCが新たに発行する株式に関する出資契約に調印、DMIC構想の対象地域におけるインフラ開発のための案件形成支援を実施しています。

DMIC地域における開発は工業団地整備等を含むスマートシティ開発を中心に具体化が進み、貨物専用鉄道の開業と企業の集積を見込んで、多機能物流ハブなど製造業を支える周辺インフラの整備計画等も動き始めています。本セミナーを通じて、在インド日系企業に対してこれまでの両機関の取り組み・機能等について紹介しました。



インド産業回廊セミナー@グルガオン

2019年3月、JBICは、メキシコ政府との間で第7回政策対話年次会合をメキシコシティにて開催しました。本件は、2011年2月22日にJBICがメキシコ大蔵公債省等との間で締結した定期協議会の枠組みに係る覚書に基づく7回目の年次会合であり、昨年12月のロパス・オブラドール新政権発足後、初の会合となります。

今回の会合では、新政権が注力する大型インフラプロジェクトや石油分野における民間資金を活用した経済活

性化の戦略、昨年妥結を迎えた米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)の意義といったテーマをはじめとする新政権の政策につき紹介があり、国内の地域格差をはじめとするメキシコ経済の抱える課題にも触れつつ、JBICとメキシコの今後の協力可能性について議論を行いました。議論の中で、民間資金を活用したインフラプロジェクトの推進には、リスク分担の在り方を定めた適切なフレームワークが重要となる点を確認しました。特に新政権の政策が注視されている石油分野、今後USMCA批准を控える通商分野については民間セクターとの対話が重要である点をJBICとメキシコ側とで共有しました。

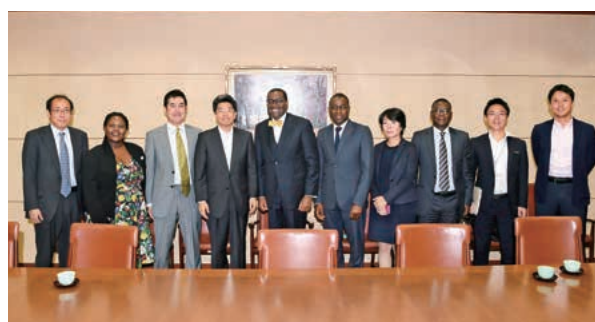


第7回政策対話年次会合メンバー

JBICは、2018年9月に、アフリカ開発銀行(AfDB)アキウミ・アヨデジ・アデシナ総裁による表敬を受け、懇談を実施しました。

冒頭、アデシナ総裁は、JBICとの協調融資案件であるモザンビークおよびマラウイにおけるナカラ鉄道・港湾プロジェクトについて言及され、引き続きJBICとの緊密な連携を期待する旨を述べられました。JBICからは、日本企業と共にアフリカ地域における質の高いインフラ整備および持続的な経済発展に引き続き貢献していく旨を述べました。

アデシナ総裁とJBIC副総裁 林は、AfDBとJBIC、ひいてはアフリカ地域と日本の経済関係をさらに強化していくことで一致しました。



AfDB アデシナ総裁の表敬訪問の様子